



平成28年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エスプール

コード番号 2471 URL <http://www.spool.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 浦上 壮平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当

(氏名) 佐藤 英朗

TEL 03-6859-5599

四半期報告書提出予定日 平成28年7月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第2四半期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第2四半期	4,298	25.0	247	682.0	240	776.8	200	—
27年11月期第2四半期	3,438	6.2	31	△74.3	27	△76.8	△14	—

(注)包括利益 28年11月期第2四半期 200百万円 (—%) 27年11月期第2四半期 △14百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第2四半期	66.89	66.72
27年11月期第2四半期	△4.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期第2四半期	2,999	834	27.6	275.54
27年11月期	2,664	663	24.7	218.74

(参考)自己資本 28年11月期第2四半期 827百万円 27年11月期 656百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年11月期	—	0.00	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,220	13.1	270	354.1	258	421.2	183	—	61.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年11月期2Q	3,003,400 株	27年11月期	3,003,400 株
28年11月期2Q	62 株	27年11月期	62 株
28年11月期2Q	3,003,338 株	27年11月期2Q	3,003,338 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、個人消費が低迷し、また、中国の成長率鈍化を始めとする世界経済の減速により、国内景気については足踏み状態が続いております。一方で、雇用情勢については昨年来の人材不足感が継続しており、厚生労働省が発表した平成28年5月の全国の有効求人倍率は1.36倍と、24年ぶりの高水準となっております。幅広い業種で求人が増加し、特に最近では教育・学習支援業、訪日外国人客の増加で宿泊・飲食サービス業で求人が増えており、雇用の改善傾向が続いております。

当社グループにおいても、当第2四半期連結累計期間は企業の人材ニーズが強く、人材派遣サービスが大きく拡大しました。また、収益改善が喫緊の課題となっているスマートメーター設置業務についても、業務の徹底的な見直し及び改善等により、計画通り単月黒字化を達成しております。当連結会計年度においては、収益基盤を強化するために、引き続き、①ストックビジネスの強化、②低収益事業の改善、③新たな収益の柱の構築の3点を基本方針として事業を推進していく所存であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,298,501千円（前年同四半期比25.0%増）、営業利益は247,431千円（前年同四半期比682.0%増）、経常利益は240,929千円（前年同四半期比776.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は200,896千円（前年同四半期は14,927千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と大幅な増収と、損益改善を達成しました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

平成28年11月期第2四半期連結累計期間 連結業績

(単位：千円)	平成27年11月期 第2四半期	平成28年11月期 第2四半期	増減率
売上高	3,438,857	4,298,501	25.0%
営業損益	31,640	247,431	682.0%
経常損益	27,478	240,929	776.8%
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△14,927	200,896	—%

当第2四半期連結累計期間のセグメント業績（セグメント間内部取引消去前）は以下のとおりであります。

①ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールロジスティクスにてロジスティクスアウトソーシングのサービスを、株式会社エスプールプラスにて障がい者雇用支援サービス及び付随する農園運営事業を、株式会社エスプールエンジニアリングにてスマートメーター設置業務等のフィールドマーケティングサービスを、株式会社エスプールセールスサポートにてマーチャンダイジング及び販売促進等のサービスを提供しています。

当第2四半期連結累計期間においては、低採算案件の見直しを行い、物流センター運營業務を大幅に縮小した主力のロジスティクスアウトソーシングサービスで売上が減少しておりますが、スマートメーター設置業務、セールスサポート業務及び障がい者雇用支援サービスが拡大し、前述のロジスティクスアウトソーシングサービスの売上減少を補いました。また、損益面では、障がい者雇用支援サービスにおいて、前年同四半期比で倍の新規参画があったほか、前述の通りスマートメーター設置業務においても、業務改善や家庭向け電力小売り自由化に伴う臨時的な業務の受託により黒字化を達成し、営業利益が大きく増加しております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,652,713千円（前年同四半期比17.8%増）、営業利益は280,624千円（前年同四半期比219.9%増）となりました。

②人材ソリューション事業

株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、人材紹介等、人材に係わるサービスを提供しています。

当第2四半期連結累計期間においては、前述の通り企業の人材不足感が継続しており、主力のコールセンター業務、特に北海道等の地方のコールセンターにおいて需要が好調に推移しました。損益面においては、社会保険料及び雇用保険料負担の増加により、売上総利益率がやや低下しましたが、拠点の効率的な運営に努めた結果、販売費及び一般管理費の増加を抑えることができました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,669,845千円（前年同四半期比29.9%増）、営業利益は251,937千円（前年同四半期比55.5%増）となりました。

平成28年11月期第2四半期連結累計期間 セグメント別業績

売上高（単位：千円）	平成27年11月期 第2四半期	平成28年11月期 第2四半期	増減率
報告セグメント	3,458,030	4,322,559	25.0%
ビジネスソリューション事業	1,403,267	1,652,713	17.8%
人材ソリューション事業	2,054,763	2,669,845	29.9%
調整額	△19,172	△24,057	－%
合計	3,438,857	4,298,501	25.0%

営業利益（単位：千円）	平成27年11月期 第2四半期	平成28年11月期 第2四半期	増減率
報告セグメント	249,711	532,561	113.3%
ビジネスソリューション事業	87,724	280,624	219.9%
人材ソリューション事業	161,986	251,937	55.5%
調整額	△218,070	△285,130	－%
合計	31,640	247,431	682.0%

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末から162,501千円増加し、2,074,100千円となりました。好調な業績に伴う営業キャッシュ・フローの増加と短期借入金の借り増しにより、現金及び預金が208,243千円増加しております。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末から172,761千円増加し、925,622千円となりました。障がい者雇用支援サービス拡大のため、株式会社エスプールプラスにて千葉若葉ファームや茂原第二ファーム等の新農園を建設しており、有形固定資産が173,917千円増加しました。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末から207,749千円増加し、1,723,742千円となりました。前述の株式会社エスプールプラスの新農園建設資金や運転資金確保等のために、短期借入金を180,000千円借り増したほか、賞与引当金が30,395千円増加しております。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末から43,031千円減少し、441,543千円となりました。約定弁済により、長期借入金が81,088千円減少し、一方で、株式会社エスプールプラスの新農園建設に伴い資産除去債務が29,738千円増加しております。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、配当の支払により30,033千円減少し、一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益により200,896千円増加し、834,436千円となりました。

④キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は208,243千円増加し、899,288千円となりました。各活動によるキャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比465,914千円増加の378,863千円の収入(前年同四半期は87,051千円の支出)となりました。これは、税金等調整前四半期純損益が前年同四半期と比較して238,168千円増加し234,269千円の税金等調整前四半期純利益であったことに加え、固定資産の減価償却費が73,965千円、賞与引当金の増加が30,395千円、売上債権の回収を主要因とした運転資本の減少が27,499千円発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比81,820千円増加の239,894千円の支出(前年同四半期比51.8%増)となりました。これは、主に株式会社エスプールプラスの新農園建設等による有形固定資産の取得による支出231,748千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、69,274千円の収入(前年同四半期は231,356千円の収入)となりました。収入及び支出の内訳は、短期借入金の増加180,000千円、長期借入金の返済による支出81,088千円、配当金の支払額29,637千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月13日に公表いたしました平成28年11月期の通期連結業績予想について、変更はありません。

なお、当社グループの当期の業績は、当第2四半期において計画を大きく上回って推移しております。一方で、平成28年10月に予定されている社会保険の適用拡大やスマートメーター設置業務の受託予定件数等、損益に対する影響を慎重に検討する必要がある事項が存在しております。また、人材採用等の先行投資をより積極的に実施していく予定であります。以上の事情により、現時点では通期の連結業績予想を据え置くこととしました。今後、このまま業績が堅調に推移し業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	691,045	899,288
受取手形及び売掛金	1,031,995	1,009,702
商品	9,294	16,573
その他	183,468	149,225
貸倒引当金	△4,204	△691
流動資産合計	1,911,599	2,074,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	384,852	577,453
その他(純額)	170,727	152,043
有形固定資産合計	555,579	729,496
無形固定資産		
	50,421	66,470
投資その他の資産		
その他	173,092	159,048
貸倒引当金	△26,232	△29,392
投資その他の資産合計	146,860	129,655
固定資産合計	752,861	925,622
資産合計	2,664,460	2,999,722
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,589	99,600
短期借入金	470,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	162,176	162,176
未払法人税等	33,359	55,314
未払費用	436,405	453,480
賞与引当金	8,175	38,570
その他	295,288	264,601
流動負債合計	1,515,993	1,723,742
固定負債		
長期借入金	405,558	324,470
資産除去債務	62,692	92,430
その他	16,325	24,643
固定負債合計	484,575	441,543
負債合計	2,000,568	2,165,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,138	351,138
資本剰余金	201,138	201,138
利益剰余金	104,101	274,963
自己株式	△53	△53
株主資本合計	656,324	827,186
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	638	348
その他の包括利益累計額合計	638	348
新株予約権	6,930	6,901
純資産合計	663,892	834,436
負債純資産合計	2,664,460	2,999,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
売上高	3,438,857	4,298,501
売上原価	2,611,377	3,042,413
売上総利益	827,480	1,256,088
販売費及び一般管理費	795,839	1,008,656
営業利益	31,640	247,431
営業外収益		
受取利息	179	114
持分法による投資利益	—	859
受取手数料	467	789
還付加算金	43	120
その他	68	205
営業外収益合計	759	2,090
営業外費用		
支払利息	4,617	5,052
貸倒引当金繰入額	—	3,533
持分法による投資損失	304	—
その他	—	6
営業外費用合計	4,921	8,592
経常利益	27,478	240,929
特別損失		
固定資産除却損	2,642	6,660
本社移転費用	28,734	—
特別損失合計	31,376	6,660
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,898	234,269
法人税、住民税及び事業税	12,734	49,074
法人税等調整額	△1,705	△15,700
法人税等合計	11,029	33,373
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,927	200,896
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△14,927	200,896

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△14,927	200,896
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	45	△289
その他の包括利益合計	45	△289
四半期包括利益	△14,882	200,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,882	200,606
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,898	234,269
減価償却費	32,427	73,965
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,352	△352
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,626	30,395
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,600	—
受取利息及び受取配当金	△179	△114
支払利息	4,617	5,052
持分法による投資損益(△は益)	304	△859
固定資産除却損	2,642	6,660
減損損失	24,482	—
売上債権の増減額(△は増加)	△14,392	22,292
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,757	△7,279
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,886	△10,989
未払費用の増減額(△は減少)	△8,152	17,074
その他	△68,661	6,401
小計	△37,265	376,515
利息及び配当金の受取額	179	114
利息の支払額	△4,715	△4,949
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△45,249	7,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87,051	378,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80,619	△231,748
無形固定資産の取得による支出	△18,685	△24,800
敷金及び保証金の差入による支出	△60,277	△7,150
敷金及び保証金の回収による収入	1,207	23,617
貸付金の回収による収入	300	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,073	△239,894
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	160,000	180,000
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△49,106	△81,088
配当金の支払額	△29,537	△29,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,356	69,274
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,768	208,243
現金及び現金同等物の期首残高	819,288	691,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	805,520	899,288

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネスソ リューション 事業	人材ソリュー ション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,397,496	2,041,361	3,438,857	—	3,438,857
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	5,770	13,401	19,172	△19,172	—
計	1,403,267	2,054,763	3,458,030	△19,172	3,438,857
セグメント利益	87,724	161,986	249,711	△218,070	31,640

(注) 1. セグメント利益の調整額△218,070千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△216,919千円及びセグメント間取引消去△1,151千円であります。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社は、平成27年5月14日開催の取締役会にて本社移転を決議したことに伴い、有形固定資産に係る減損損失を当第2四半期連結累計期間において24,482千円計上しております。なお、当該減損損失は四半期連結損益計算書において、特別損失の本社移転費用に含めて表示しております。また、当該減損損失は、各報告セグメントに配分されておられません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジネスソ リューション 事業	人材ソリュー ション事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	1,639,279	2,659,221	4,298,501	—	4,298,501
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	13,433	10,623	24,057	△24,057	—
計	1,652,713	2,669,845	4,322,559	△24,057	4,298,501
セグメント利益	280,624	251,937	532,561	△285,130	247,431

(注) 1. セグメント利益の調整額△285,130千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△277,050千円及びセグメント間取引消去△8,080千円であります。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。